

1. 件名：東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請に係る面談
2. 日時：令和2年6月11日(木)13時30分～15時00分
3. 場所：原子力規制庁10階会議室 ※TV会議にて実施
4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 審査グループ 研究炉等審査部門

細野企画調査官、田中主任安全審査官、有吉上席安全審査官、小舞管理官補佐、
加藤原子力規制専門員、佐々木技術参与

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事業計画統括部 次長

再処理廃止措置技術開発センター 副センター長 他10名

5. 要旨

○原子力機構から、資料に基づき安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請への対応状況について説明があった。

○原子力規制庁より、以下の通りコメントを伝えた。

(資料1について)

- ・屋外とつながっている建屋内の換気系統については、気圧差による荷重に対する健全性のみならず、負圧維持機能を維持できるのかという観点においても説明すること。
- ・外部事象に対する防護の考え方については、まず新規制基準において本来講ずべきとされる措置を明確にすること。その上で、その措置を講ずることが廃止措置を進める上で合理的でない事情があるのであれば、その内容を説明し、代替策を提示すること。資料2及び資料3についても同様。

(資料4について)

- ・耐震計算の詳細を説明するための機器配置図については、波及的影響を及ぼすおそれのある機器についても記載すること。

(資料5について)

- ・ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟建屋の地震応答計算における解析モデルについて、高放射性廃液貯蔵場(HAW施設)周辺の地盤改良工事の影響を考慮していないが、考慮した場合と比較した際の保守性の考え方について説明すること。

○原子力機構より、承知した旨返答があった。

6. 配付資料

資料1：TRPの廃止措置を進めていく上での竜巻に対する防護について

資料 2 : TRP の廃止措置を進めていく上での外部火災に対する防護について

資料 3 : TRP の廃止措置を進めていく上での火山影響（降下火砕物）に対する防護について

資料 4 : 耐震計算の詳細を説明するための機器配置図について

資料 5 : ガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟建屋の地震応答計算書